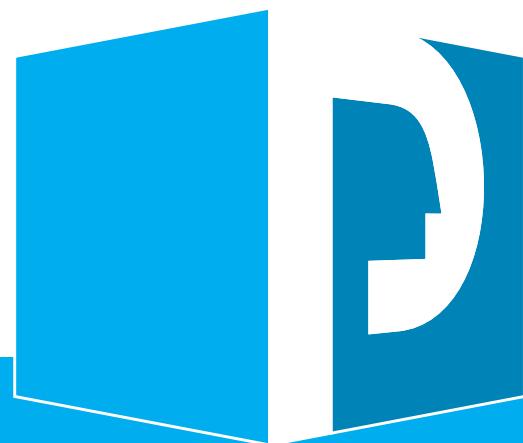


PCA 法人税シリーズ

プログラム変更内容について

Rev.27.03



◆はじめに

『PCA 法人税』(Rev.27.03)では、以下の税制改正、機能変更等に対応いたしました。

◆地方税の東京都様式

○令和 7 年度の東京都様式に対応

- ・令和 7 年度の東京都様式(第六号様式、第六号の三様式)に対応しました。

◆電子申告

○国税電子申告のバージョンアップに対応

- ・令和 8 年 1 月の国税電子申告のバージョンアップ(手続き Ver.25.0.2)に対応しました。

○地方税電子申告のバージョンアップに対応

- ・令和 7 年 12 月の地方税電子申告のバージョンアップ(第六号様式別表五の二の三)に対応しました。
- ・PCdesk Next からの電子申告を受け付け、電子納付を行う仕組みにおいて「自動車税（種別割）」「自動車税（環境性能割）」「軽自動車税（環境性能割）」の税目の追加に対応しました。
- ・提出先マスタの変更に対応しました。

※電子申告の対応バージョンについては P.5 をご覧ください。

◆機能変更

◆「オプション」 – 「会計データの受入」 12

- ・会計データの受入において、別表十五関連の機能拡張(製造原価科目の追加、科目・補助選択の機能の改善、連動項目の追加)に対応しました。

◆「電子申告」 – 「申告データの作成」、「地方税電子申告」 – 「eLTAX管理メニュー」

- ・署名時に選択した証明書を保存し、次回の署名時には自動的にその証明書が選択されるようになりました。

◆「全体」 – 「PCA固定資産シリーズとの連動」

- ・PCA 固定資産シリーズと連携する際に、e-Tax の制限文字数を超える場合は、警告メッセージを表示するようにしました。
- ・令和 7 年度改正の別表十六(四)の経過リース期間定額法の追加に対応しました。PCA 固定資産シリーズで、対応しているリビジョンは、Rev.6.45 以降となります。

◇様式の変更

様式		変更点	ページ
第六号様式	都道府県民税、事業税、特別法人事業税の申告書	項目の変更 項目の追加	3
第六号の三様式	都道府県民税、事業税、特別法人事業税の予定申告書	項目の変更 項目の追加	4

◆ 様式の変更

※こちらに掲載している様式以外についても、軽微な様式等の変更があります。

◆ 变更

■第六号様式

令和7年度版

令和6年度版

■第六号の三様式

: 追加 : 削除・移動 : 変更

令和7年度版

令和6年度版

受付印		10007A21		令和年月日		検算		申告入力		異動		法人事番号		申告年月日	
				東京都		都税事務所管轄		1. 通常		2. 強制					
所在地 (本店・支店等の開設地と本拠地を記載) 東京都千代田区		(電話) びー・シー・エー商事株式会社		事業種目		前期末現在の資本金の額又は出資金の額									
法人名 (ふりがな)						前期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額									
代表者名 (ふりがな)		経理責任者 氏名		前 期 未 現 在 の 資 本 金 等 の 額											
令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度分の申告用紙															
事業税		都民税		都民税		都民税		都民税		都民税		都民税		都民税	
前事業年度の事業税額(①の金額)		○		○		○		○		○		○		○	
所得割額(②×前事業年度の月数)		○		○		○		○		○		○		○	
付加価値割額(③×前事業年度の月数)		○		○		○		○		○		○		○	
資本割額(④×前事業年度の月数)		○		○		○		○		○		○		○	
収入割額(⑤×前事業年度の月数)		○		○		○		○		○		○		○	
特別事業法人税額(⑥)		○		○		○		○		○		○		○	
前事業年度の特別法人事業税額(⑦)		○		○		○		○		○		○		○	
予定申告税額(⑧+⑨+⑩+⑪)		○		○		○		○		○		○		○	
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の事業税額及び特別法人事業税額		○		○		○		○		○		○		○	
この申告により納付すべき事業税額及び⑫-⑬		○		○		○		○		○		○		○	
特別法人事業税額		○		○		○		○		○		○		○	
前事業年度の事業税額・特別法人事業税額の明細		○		○		○		○		○		○		○	
摘要		課税標準		税率		税額		摘要		税率		税額		摘要	
所得割額		○		○		○		所得割額		○		○		○	
所得金額		○		○		○		所得金額		○		○		○	
付加価値割額		○		○		○		付加価値割額		○		○		○	
資本割額		○		○		○		資本割額		○		○		○	
資本金等の額		○		○		○		資本金等の額		○		○		○	
収入金額		○		○		○		収入金額		○		○		○	
合計事業税額		○+○+○+○		○		○		合計事業税額		○+○+○+○		○		○	
事業税の特定寄附金税額控除額		○		○		○		事業税の特定寄附金税額控除額		○		○		○	
仮装経理に基づく事業税額の控除額		○		○		○		仮装経理に基づく事業税額控除額		○		○		○	
租税条約の実施に係る事業税額の控除額		○		○		○		租税条約の実施に係る事業税額控除額		○		○		○	
納付すべき事業税額		○-○-○-○		○		○		納付すべき事業税額		○-○-○-○		○		○	
○ 所得割 ○		○		○		○		○ 所得割 ○		○		○		○	
内訳		○		○		○		内訳		○		○		○	
資本割		○		○		○		資本割		○		○		○	
摘要		課税標準		税率		税額		摘要		税率		税額		摘要	
所得割に係る税額		○		○		○		所得割に係る税額		○		○		○	
内訳		○		○		○		内訳		○		○		○	
資本割		○		○		○		資本割		○		○		○	
合計特別法人事業税額(⑧+⑨)		○		○		○		合計特別法人事業税額(⑧+⑨)		○		○		○	
仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額		○		○		○		仮装経理に基づく特別法人事業税額控除額		○		○		○	
租税条約の実施に係る特別法人事業税額の控除額		○		○		○		租税条約の実施に係る特別法人事業税額控除額		○		○		○	
納付すべき特別法人事業税額		○-○-○		○		○		納付すべき特別法人事業税額		○-○-○		○		○	
備考								開港税理士署名						(電話)	

◆国税電子申告について

○対象手続き Version

手続き ID	手続き名	Version
RHO0012	内国法人の確定申告(青色)	Ver.25.0.1→Ver.25.0.2
RHO0022	内国法人の確定申告(白色)	Ver.25.0.1→Ver.25.0.2
RHO0061	予定申告	Ver.25.0.0
RHO9000	イメージ添付書類(法人税申告)	Ver.18.0.0
PHO0092	欠損金の繰戻しによる還付請求(令和4年4月1日以後開始事業年度分)	Ver.23.1.0

○様式 Version

◆対応

様式 ID	様式名	Version
HOA112	別表一 各事業年度の所得に係る申告書-内国法人の分	Ver.6.0
HOA116	別表一(次葉) 各事業年度の所得に係る申告書-内国法人の分(次葉)	Ver.5.0
HOA201	別表二 同族会社等の判定に関する明細書	Ver.5.0
HOA319	別表三(一) 特定同族会社の留保金額に対する税額の計算に関する明細書	Ver.10.0
HOA318	別表三(一)付表一 特定同族会社の留保金額から控除する留保控除額の計算に関する明細書	Ver.7.0
HOA320	別表三(二) 土地の譲渡等に係る譲渡利益金額に対する税額の計算に関する明細書	Ver.7.0
HOA330	別表三(三) 短期所有に係る土地の譲渡等に係る譲渡利益金額に対する税額の計算に関する明細書	Ver.7.0
HOA350	別表三(四) 課税除外とされる短期所有に係る土地等(面積 1,000 平方メートル以上のもの)の譲渡に係る対価の額等に関する明細書	Ver.6.0
HOA360	別表三(五) 課税除外とされる短期所有に係る土地(面積 1,000 平方メートル未満のもの)の譲渡に係る対価の額等に関する明細書	Ver.6.0
HOA410	別表四 所得の金額の計算に関する明細書	Ver.24.0
HOA420	別表四(簡易様式) 所得の金額の計算に関する明細書(簡易様式)	Ver.24.0
HOA430	別表四(次葉) 所得の金額の計算に関する明細書(次葉)	Ver.24.0
HOA511	別表五(一) 利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書	Ver.15.0
HOA512	別表五(一)付表 種類資本金額の計算に関する明細書	Ver.2.0
HOA522	別表五(二) 租税公課の納付状況等に関する明細書	Ver.9.0
HOB016	別表六(一) 所得税額の控除に関する明細書	Ver.6.0
HOB021	別表六(二) 内国法人の外国税額の控除に関する明細書	Ver.18.0
HOB022	別表六(二)(二) 当期の控除対象外国法人税額に関する明細書	Ver.10.0
HOB035	別表六(三) 外国税額の繰越控除余裕額又は繰越控除限度超過額の計算に関する明細書	Ver.5.0
HOB031	別表六(三)付表一 地方税の控除限度額の計算の特例に関する明細書	Ver.9.0
HOB040	別表六(四) 控除対象外国法人税額に関する明細書	Ver.7.0
HOB042	別表六(五) 利子等に係る控除対象外国法人税額に関する明細書	Ver.15.0
HOB645	別表六(六) 法人税の額から控除される特別控除額に関する明細書	Ver.12.0

様式ID	様式名	Version
HOB646	別表六(六)付表 前期繰越分に係る当期税額控除可能額及び調整前法人税額超過構成額に関する明細書	Ver.12.0
HOB648	別表六(七) 特定税額控除規定及び産業競争力基盤強化商品生産用資産を取得した場合の法人税額の特別控除の適用可否の判定に関する明細書	Ver.8.0
HOB069	別表六(九) 一般試験研究費の額に係る法人税額の特別控除に関する明細書	Ver.8.0
HOB344	別表六(十) 中小企業者等の試験研究費の額に係る法人税額の特別控除に関する明細書	Ver.8.0
HOB067	別表六(十一) 試験研究を行った場合の法人税額の特別控除における比較試験研究費の額及び平均売上金額の計算に関する明細書	Ver.10.0
HOB068	別表六(十二) 特別試験研究費の額に係る法人税額の特別控除に関する明細書	Ver.10.0
HOB078	別表六(十二)付表一 新規高度人件費割合等の計算に関する明細書	Ver.2.0
HOB211	別表六(十五) 中小企業者等が機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	Ver.18.0
HOB655	別表六(二十) 地方活力向上地域等において特定建物等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	Ver.11.0
HOB665	別表六(二十一) 地方活力向上地域等において雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	Ver.10.0
HOB680	別表六(二十二) 認定地方公共団体の寄附活用事業に関連する寄附をした場合の法人税額の特別控除に関する明細書	Ver.10.0
HOB647	別表六(二十三) 中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	Ver.10.0
HOB656	別表六(二十四) 紙与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	Ver.4.0
HOB657	別表六(二十四)付表一 紙与等支給額、比較教育訓練費の額及び翌期繰越税額控除限度超過額の計算に関する明細書	Ver.4.0
HOB658	別表六(二十四)付表二 紙与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除における雇用者紙与等支給増加重複控除額の計算に関する明細書	Ver.3.0
HOB643	別表六(二十五) 認定特定高度情報通信技術活用設備を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書（令和7年4月1日前開始事業年度対象）	Ver.5.0
HOB099	別表六(二十六) 情報技術事業摘要設備を取得した場合、事業適応継延資産となる費用を支出した場合又は生産工程効率化等設備を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	Ver.5.0
HOB651	別表六(二十七) 産業競争力基盤強化商品生産用資産を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	Ver.2.0
HOB630	別表六(二十八) 特定復興産業集積区域若しくは復興産業集積区域等において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除、企業立地促進区域等において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除又は避難解除区域等において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	Ver.16.0
HOB640	別表六(二十九) 特定復興産業集積区域において被災雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除、企業立地促進区域等において避難対象雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除又は避難解除区域等において避難対象雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	Ver.14.0
HOB710	別表七(一) 欠損金の損金算入等に関する明細書	Ver.13.0
HOB704	別表七(一)付表五 認定事業適応法人の欠損金の損金算入の特例に関する明細書	Ver.2.0
HOB725	別表七(三) 更生欠損金の損金算入及び民事再生等評価換えが行われる場合の再生等欠損金の損金算入に関する明細書	Ver.10.0
HOB730	別表七(四) 民事再生等評価換えが行われる場合以外の再生等欠損金の損金算入及び解散の場合の欠損金の損金算入に関する明細書	Ver.9.0
HOB800	別表八(一) 受取配当等の益金不算入に関する明細書	Ver.18.0
HOB810	別表八(二) 外国子会社から受ける配当等の益金不算入等に関する明細書	Ver.8.0
HOC055	別表十(七) 特定事業活動として特別新事業開拓事業者の株式の取得をした場合の特別勘定の金額の損金算入に関する明細書	Ver.6.0
HOC057	別表十(七)付表一 各特定株式の特別勘定の金額に関する明細書	Ver.4.0
HOC061	別表十(八) 社会保険診療報酬に係る損金算入、農地所有適格法人の肉用牛の売却に係る所得又は連結所得の特別控除、特定の基金に対する負担金等の損金算入及び特定業績運動給与の損金算入に関する明細書	Ver.3.0
HOC110	別表十一(一) 個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書	Ver.10.0
HOC112	別表十一(一)の二 一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書	Ver.18.0

様式ID	様式名	Version
HOC120	別表十一(二) 返品調整引当金の損金算入に関する明細書	Ver.6.0
HOD410	別表十三(一) 国庫補助金等、工事負担金及び賦課金で取得した固定資産等の圧縮額等の損金算入に関する明細書	Ver.9.0
HOD420	別表十三(二) 保険金等で取得した固定資産等の圧縮額等の損金算入に関する明細書	Ver.7.0
HOD430	別表十三(三) 交換により取得した資産の圧縮額の損金算入に関する明細書	Ver.5.0
HOD440	別表十三(四) 収用換地等に伴い取得した資産の圧縮額等の損金算入に関する明細書	Ver.8.0
HOD451	別表十三(五) 特定の資産の買換えにより取得した資産の圧縮額等の損金算入に関する明細書	Ver.8.0
HOE099	別表十四(二) 寄附金の損金算入に関する明細書	Ver.13.0
HOE101	別表十四(二)付表一 公益社団法人又は公益財団法人の寄附金の公益法人特別限度額の計算に関する明細書	Ver.5.0
HOE098	別表十四(二)付表二 公益目的事業実施必要額の計算に関する明細書（令和7年4月1日以後開始事業年度対象）	Ver.1.0
HOB920	別表十四(六) 完全支配関係がある法人の間の取引の損益の調整に関する明細書	Ver.10.0
HOE108	別表十四(九) 公益法人等が普通法人等に移行する場合等の累積所得金額又は累積欠損金額の益金又は損金算入等に関する明細書	Ver.6.0
HOE200	別表十五 交際費等の損金算入に関する明細書	Ver.15.0
HOE315	別表十六(一) 旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書	Ver.6.0
HOE325	別表十六(二) 旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書	Ver.6.0
HOE341	別表十六(四) 旧国外リース期間定額法若しくは旧リース期間定額法又はリース期間定額法若しくは経過リース期間定額法による償却額の計算に関する明細書	Ver.7.0
HOE352	別表十六(六) 繰延資産の償却額の計算に関する明細書	Ver.4.0
HOE351	別表十六(七) 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例に関する明細書	Ver.4.0
HOE360	別表十六(八) 一括償却資産の損金算入に関する明細書	Ver.7.0
HOE371	別表十六(九) 特別償却準備金の損金算入に関する明細書	Ver.3.0
HOE381	別表十六(十) 資産に係る控除対象外消費税額等の損金算入に関する明細書	Ver.3.0
HOE390	別表十六(十一) 非適格合併等に係る調整勘定の計算の明細書	Ver.7.0
HOE605	別表十七(四) 国外関連者に関する明細書	Ver.3.0
HOE990	事業年度分の適用額明細書	Ver.7.0
HOI010	預貯金等の内訳書	Ver.4.0
HOI020	受取手形の内訳書	Ver.4.0
HOI030	売掛金(未収入金)の内訳書	Ver.4.0
HOI040	仮払金(前渡金)の内訳書/貸付金及び受取利息の内訳書	Ver.4.0
HOI050	棚卸資産(商品又は製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品)の内訳書	Ver.4.0
HOI060	有価証券の内訳書	Ver.4.0
HOI070	固定資産(土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。)の内訳書	Ver.5.0
HOI080	支払手形の内訳書	Ver.4.0
HOI090	買掛金(未払金・未払費用)の内訳書	Ver.5.0
HOI100	仮受金(前受金・預り金)の内訳書/源泉所得税預り金の内訳書	Ver.6.0
HOI110	借入金及び支払利子の内訳書	Ver.3.0
HOI120	土地の売上高等の内訳書	Ver.5.0
HOI130	売上高等の事業所別内訳書	Ver.5.0
HOI141	役員給与等の内訳書	Ver.5.0
HOI150	地代家賃等の内訳書/工業所有権等の使用料の内訳書	Ver.4.0
HOI160	雑益、雑損失等の内訳書	Ver.4.0

様式 ID	様式名	Version
HOK010	法人事業概況説明書	Ver.7.0
HOK020	会社事業概況書(1.総括表)	Ver.7.0
HOK030	会社事業概況書(2.子会社等の状況)	Ver.7.0
HOK040	会社事業概況書(3.ICT の概要)	Ver.8.0
HOK050	会社事業概況書(4.海外取引等の概要)	Ver.8.0
HOL335	特別償却の付表 特別償却等の償却限度額の計算に関する付表	Ver.3.0→Ver.4.0
HOM095	災害により生じた損失の額に関する明細書	Ver.4.0→Ver.5.0
HOM120	災害損失特別勘定の損金算入に関する明細書	Ver.3.0
HOM130	災害損失特別勘定の益金算入に関する明細書	Ver.3.0
予定申告		
HOE701	別表十九 法人税法第七十一条第一項の規定による予定申告書・地方法人税法第十六条第一項の規定による予定申告書	Ver.6.0
共通		
TEA050	電子申告及び申請・届出による添付書類送付書	Ver.2.0
SOZ052	申告書の作成に関する計算事項等記載画面(33 の 2(1))	Ver.1.0
SOZ042	申告書に関する審査事項等記載画面(33 の 2(2))	Ver.1.0
SOZ074	税務代理権限証書(令和 6 年 4 月 1 日以降提出分)	Ver.1.0
TEI010	国税関係手続に係る電子委任状	Ver.1.0
法人 CSV		
HOV999	法人 CSV	Ver.1.0
イメージ添付書類(法人税申告)		
TEA900	添付書類送付書	Ver.2.0
TEF010	添付書類 ※イメージデータ(PDF 形式)	Ver.1.0
欠損金の繰戻しによる還付請求		
HOZ092	欠損金の繰戻しによる還付請求書	Ver.1.1
財務諸表		
HOT010	財務諸表(XBRL2.1)	Ver.1.0、Ver.2.0、Ver.3.0

◆地方税電子申告について

○対象手続き

◇法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税

手続き ID	手続き名
R0102100	法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税 確定申告
R0102101	法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税 修正確定申告
R0102010	法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税 予定申告
R0102011	法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税 修正予定申告
R0102020	法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税 中間申告
R0102021	法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税 修正中間申告

◇法人市町村民税

手続き ID	手続き名
R0504100	法人市町村民税 確定申告
R0504101	法人市町村民税 修正確定申告
R0504010	法人市町村民税 予定申告
R0504011	法人市町村民税 修正予定申告
R0504020	法人市町村民税 中間申告
R0504021	法人市町村民税 修正中間申告

○様式 Version

◆法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税

様式名	対象事業年度	様式 ID	Version
第六号様式 中間・確定申告書	令和7年4月1日前開始事業年度	R0102AA240	Ver.240
	令和7年4月1日以後開始事業年度	R0102AA250	Ver.250
第六号様式別表二の五 控除対象還付法人税額又は控除対象個別帰属還付税額の控除明細書	—	R0102BG240	Ver.240
第六号様式別表四の三 均等割額の計算に関する明細書	—	R0102AG211	Ver.211
第六号様式別表五 所得金額に関する計算書	令和7年4月1日前開始事業年度	R0102AI240	Ver.240
	令和7年4月1日以後開始事業年度	R0102AI250	Ver.250
第六号様式別表五の二 付加価値額及び資本金等の額の計算書	令和7年4月1日前開始事業年度	R0102BN240	Ver.240
	令和7年4月1日以後開始事業年度	R0102BN250	Ver.250
第六号様式別表五の二の二 付加価値額に関する計算書	—	R0102BO240	Ver.240

様式名	対象事業年度	様式 ID	Version
第六号様式別表五の二の三 資本金等の額に関する計算書	令和7年4月1日前開始事業年度で 令和7年8月4日前終了事業年度	R0102BP230	Ver.230
	令和7年4月1日以後開始事業年度で 令和7年8月4日前終了事業年度	R0102BP250	Ver.250
	令和7年8月4日以後終了事業年度	R0102BP251	Ver.251
第六号様式別表五の二の四 特定子会社の株式等に係る控除額に関する計算書	—	R0102BQ150	Ver150
第六号様式別表五の三 報酬給与額に関する明細書	—	R0102BR220	Ver.220
第六号様式別表五の三の二 労働者派遣等に関する明細書	—	R0102BS220	Ver.220
第六号様式別表五の四 純支払利子に関する明細書	—	R0102BT220	Ver.220
第六号様式別表五の五 純支払賃借料に関する明細書	—	R0102BU220	Ver.220
第六号様式別表五の六の三 給与等の支給額が増加した場合の付加価値額の控除に関する明細書	令和7年4月1日前開始事業年度	R0102DP220	Ver.220
	令和7年4月1日以後開始事業年度	R0102DP250	Ver.250
第六号様式別表九 欠損金額等及び災害損失欠損金額の控除明細書	—	R0102AM240	Ver.240
第六号様式別表九の二 認定事業適応法人の欠損金額等の控除の特例に関する明細書	—	R0102DF211	Ver.211
第六号様式別表十一 民事再生等評価換えが行われる場合以外の再生等欠損金額等及び解散の場合の欠損金額等の控除明細書	—	R0102AO240	Ver.240
第六号様式別表十四 基準法人所得割額及び基準法人収入割額に関する計算書	—	R0102BV220	Ver.220
第六号の三様式 予定申告書	—	R0102AT211	Ver.211
第七号の二様式 外国の法人税等の額の控除に関する明細書（その1）	—	R0102AC220	Ver.220
第七号の二様式（東京都用） 外国の法人税等の額の控除に関する明細書（その2）	—	R0102AD220	Ver.220
第七号の二様式別表一 控除余裕額又は控除限度額を超える外国税額の計算に関する明細書	—	R0102AE240	Ver.240
第七号の二様式別表二 控除限度額の計算に関する明細書	—	R0102AF240	Ver.240
第七号の三様式 特定寄附金を支出した場合の税額控除の計算に関する明細書	—	R0102CE220	Ver.220
第十号様式（その1） 課税標準の分割に関する明細書（その1）	—	R0102AY220	Ver.220

◆法人市町村民税

様式名	対象事業年度	様式 ID	Version
第二十号様式 中間・確定申告書	—	R0504AA211	Ver.211
第二十号様式別表二の五 控除対象還付法人税額又は控除対象個別帰属還付税額の控除明細書	—	R0504AR240	Ver.240
第二十号の四様式 外国の法人税等の額の控除に関する明細書	—	R0504AC220	Ver.220
第二十号の四様式別表一 控除余裕額又は控除限度額を超える外国税額の計算に関する明細書	—	R0504AD240	Ver.240
第二十号の四様式別表二 控除限度額の計算に関する明細書	—	R0504AE211	Ver.211
第二十号の五様式 特定寄附金を支出した場合の税額控除の計算に関する明細書	—	R0504AX240	Ver.240
第二十号様式別表四の三 均等割額の計算に関する明細書	—	R0504AF240	Ver.240
第二十号の三様式 予定申告書	—	R0504AH211	Ver.211
第二十二号の二様式（その1） 課税標準の分割に関する明細書（その1）	—	R0504AM211	Ver.211

◆税理士書面添付書類

様式名	様式 ID	Version
税務代理権限証書	R0999AC230	Ver230
申告書の作成に関する計算事項等記載書面（1／4）	R0999AD230	Ver230
申告書の作成に関する計算事項等記載書面（2／4）	R0999AE230	Ver230
申告書の作成に関する計算事項等記載書面（3／4）	R0999AF230	Ver230
申告書の作成に関する計算事項等記載書面（4／4）	R0999AJ230	Ver230
申告書に関する審査事項等記載書面（1／4）	R0999AG230	Ver230
申告書に関する審査事項等記載書面（2／4）	R0999AH230	Ver230
申告書に関する審査事項等記載書面（3／4）	R0999AI230	Ver230
申告書に関する審査事項等記載書面（4／4）	R0999AK230	Ver230

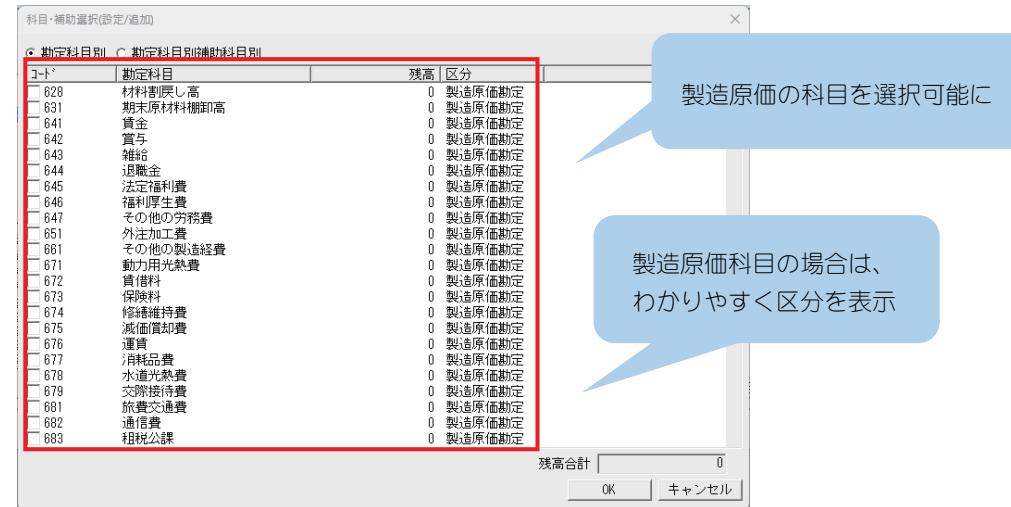
◆財務諸表

様式名	様式 ID	Version
財務諸表(XBRL2.1)	HOT010	Ver1.0、Ver2.0 Ver3.0

◆機能変更

◇「オプション」 - 「会計データの受入」 別表十五関連の機能拡張

▶ 科目・補助選択において、製造原価科目が選択可能となりました。



▶ 科目・補助選択において、補助科目を複数選択できるようになりました。

番号	コード	勘定科目	補助コード	補助科目	残高
1	131	普通預金	001	普通預金	1,204,754
2	121	当座預金	001	三井住友 駿府	0
3	131	普通預金	30	三井住友 名古屋栄	1,204,754
4	152	売掛金	001	五洋株式会社	0
5	152	売掛金	002	今井百貨店	0

番号	コード	勘定科目	補助コード	補助科目	残高
				補助科目選択(2件)	8,930,751
				みずほ銀行	0
				三井住友 名古屋栄	1,204,754
				五洋株式会社	0
				今井百貨店	0

▶ インポート元(会計)連動科目欄の設定する行を指定可能に、また並び替えが可能になりました。

番号	コード	勘定科目	補助コード	補助科目	残高
1	121	当座預金	001	みずほ銀行	0
2	131	普通預金		補助科目選択(2件)	8,930,751
3	131	普通預金	30	三井住友、名古屋栄	1,204,754
4	121	当座預金	1	みずほ銀行	19,826,581
5	131	普通預金		三井住友、名古屋栄	1,204,754
6	152	売掛金		越後株式会社	0
7	152	売掛金		マークマーケット	0
8	152	売掛金		式会社 ABC	0
9	152	売掛金		式会社 エントリー	0
10	152	売掛金		式会社 総合経営	0
11	152	売掛金	008	タワー株式会社	0
12	152	売掛金	009	高橋物産株式会社	0
13	152	売掛金	010	合同会社 エイム商事	0

1から50行用意し、任意の行に
設定が可能に

▶ 項番[7]「交際費等の額から控除される費用の額」、項番[9]「(8)のうち接待飲食費の額」が連動可能になりました。

支払交際費等の額				損金算入限度額			
損金不算入額				交際費等の額の明細			
				支出額	控除される費用の額	差引交際費等の額	うち接待飲食費の額
8	9	10	11	6	7	8	9
12	13	14	15				
計							
支際費等の額に係る控除対象外消費税額等							